令和6年3月八戸市議会定例会一般質問(教育委員会事務局分)

(3月4日、5日、6日、7日 4日間)

○3月4日(月)

会派•議員名	発言事項	発言の要旨	担当課	頁
自由民主・無所属クラブ 豊田 美好	4 教育行政について	人材育成の視点からの第3期八戸市教育振興基本計画に ついて	教育総務課	1
公明党 中村 益則	3 教育行政について	(1) 適正配置基本方針について	学校教育課	2
		(2) 学校でのデジタル端末の利用状況と家庭での使用 状況について	総合教育センター	3
		(3) 新給食センターの整備について	学校教育課	4
新緑・無所属の会 伊藤 圓子	5 教育行政について	(1) 公立夜間中学校の設置について	学校教育課	6
		(2) 不登校への支援について	教育指導課	7

○3月5日(火)

会派•議員名	発言事項	発言の要旨	担当課	頁
きずなクラブ 三浦 博司	2 文化財行政について	(1) 文化財に関する財政措置について	社会教育課	8
		(2) はちのへ文化のまちづくりプラン〜八戸市文化芸術 推進基本計画〜について	文化創造推進課	_
		(3) 文化財保存活用地域計画の策定について	社会教育課	9
自由民主・無所属クラブ 山之内 悠	2 教育行政について	(1) 中学校部活動について		
		ア 八戸市地域スポーツ・文化活動検討協議会の検 討結果について	学校教育課	10
		イ 部活動の費用負担について	学校教育課	12
		ウ 中学校文化連盟負担金について	学校教育課	13
		(2) 不登校及び不登校傾向の児童生徒について		
		ア 現状について	教育指導課	14
		イ 今後の対応について	教育指導課	15
きずなクラブ 吉田 洸龍	2 教育福祉行政について	ヤングケアラーへの支援について		
		ア 現状と課題について	こども家庭相談室	_
		イ 今後の取組について	こども家庭相談室 再:教育指導課	16
自民クラブ 藤川 優里	1 海洋行政について	(1) 市長の政治姿勢について	政策推進課	_
		(2) 八戸市水産科学館マリエントはちのへ「ちきゅう」情報館の展示内容について	社会教育課	17
		(3) 海洋STEAM教育について	教育指導課	18

○3月6日(水)

$\bigcirc 37670$					
会派•議員名	発言事項	発言の要旨	担当課	頁	
公明党 土嶺 直樹	2 教育行政について	体育館の空調について	教育総務課	19	
自民クラブ 岡田 英	2 休日の中学校部活動の 地域移行について	(1) これまでの取組状況について	学校教育課	21	
		(2) 八戸市地域スポーツ・文化活動検討協議会における これまでの検討状況、成果、課題について	学校教育課	22	
		(3) 今後の見通しについて	学校教育課	23	
	3 当市における教育DXに ついて	(1) 現状と課題について	総合教育センター	24	
		(2) 今後の取組について	総合教育センター	25	
無所属 苫米地 あつ子	3 学校給食費の負担軽減 について	(1) 値上げに伴う保護者負担の軽減について	学校教育課	26	
		(2) 無償化の早期実施について	学校教育課	27	

○3月7日(木)

会派•議員名	発言事項	発言の要旨	担当課	頁
自由民主・無所属クラブ 上条 幸哉	1 国際交流について	(1) 国際的な都市間交流について	市民連携推進課再:教育指導課	28

質問者(議員名)	豊田美好議員
発言事項	4 教育行政について
発言の要旨	人材育成の視点からの第3期八戸市教育振興基本計画について
質問内容	今年度策定した第3期八戸市教育振興基本計画の特徴について、特に、人材育成 の視点から、教育長の所見を伺いたい。
答弁者	市長 教育長 部長
答弁内容(概要)	○ 今年度策定した第3期計画の大きな特徴は、学校教育と社会教育を分けて考えていたものを一体として捉え、個人、学校、地域と段階的に関わる範囲を広げていくという施策の展開に改めたことである。 ○ そして、人材育成の視点に立った主な事業としては、コミュニティ・スクールの導入が挙げられ、地域と連携することで、学校教育の課題のみならず、地域の課題も共有でき、全員が当事者意識を持って課題解決を目指すことができる。 ○ 他にも、人材育成につながる事業として、こころのプロジェクト「夢の教室」事業や、いのちを育む教育アドバイザー事業などを計画している。 ○ その上で、当市は議員ご案内のように、様々な課外活動や教育・文化・スポーツ施設等を活用した活動、えんぶりや三社大祭などの伝統文化を通じた活動など、学校教育以外でも、人と人との強いつながりのもと、子どもたちを育成する環境が非常に充実しているものと感じている。 ○ 市教育委員会としては、こうした資源を最大限活用しながら、市長部局と連携を図り、必要な取組を積極的に展開することで、時代の変化にも対応できる当市の未来を担う子どもたちの育成に努める。
担当課	教育総務課

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無	
	八戸の祭りや	様々なスポ	ーツ施設、種差海岸をはじめとする美しい自然、文化
発言内容(概要)	芸術を存分に活	かし、八戸な	らではの生きる力を育む人間教育をしていただくよ
	う、要望する。		

質問者(議員名)	中村 益則			
発言事項	3 教育行政について			
発言の要旨	(1) 適正配置基本方針について			
質問内容	①素案公表の目的 ②保護者地域住民への勉強会の内容について伺いたい			
答弁者	市長 教育長 部長			
答弁内容(概要)	 ①について 市教育委員会では、平成23年7月に八戸市立小・中学校の適正配置に関する基本方針及び検討課題を策定し、現在までに小学校7校、中学校1校の統合と、小学校1校の分離新設、5地区の通学区域の整理を行ってきた。 ○この基本方針及び検討課題は、策定から12年余りの期間が経過し、その間、少子化の急速な進展に伴い、全市的に学校の小規模化が進んでいることから、平成27年1月に文部科学省が示した公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引を踏まえ、本市の人口推計及び児童生徒数推計のデータに基づく全面的な改定を今年度中に行うこととしている。 ○八戸市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針及び検討課題(改定版)の素案の公表については、前回策定時と同様、広く市民の意見を聴くためのパブリックコメント手続として、本年2月5日に市ホームページに掲載したものである。 ○今後は、パブリックコメントでいただいた意見を踏まえ、本年3月25日に行われる3月教育委員会定例会で審議する予定である。 ②について 市教育委員会では、新年度から、改定後の基本方針及び検討課題に基づき、検討開始の優先度が高い学校から検討を開始したいと考えている。 ② 学校規模の適正化の検討は、児童生徒の教育条件を改善することで、学校教育の目的や目標をよりよく実現するために行うべきものであるが、学校が各地域のコニュニティの核としての性格を有することが多いことに対しても配慮が必要であると考えている。 ○したがって、検討に当たっては、学校教育の直接の受益者である児童生徒の保護者や将来の受益者である就学前の子どもの保護者の声を重視するのは当然のこと、地域住民の十分な理解と協力を得るなど、「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえた丁寧な議論を行いたいと考えている。 ○こうしたことから、まずは、保護者や地域住民とともに、子どもたちが置かれている教育環境の現状及び将来の見通しについて、課題認識、将来ビジョンなどを共有するためのプロセスとして学校ごとに勉強会を開催したいと考えている。 ○勉強会の具体的な内容については、今後、詰めていくが、勉強会では情報提供を行った上で、意見交換を行いたいと考えている。 			
担当課	学校教育課			

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無	
発言内容(概要)			

質問者(議員名)	中村 益則 議員
発言事項	3 教育行政について
発言の要旨	(2)学校でのデジタル端末の利用状況と家庭での使用状況について
質問内容	デジタル端末の学校内及び家庭での利用状況とデジタル教育の課題について伺 いたい
答弁者	市長 教育長 部長
答弁内容(概要)	 ○文部科学省が教員を対象に実施した令和5年度全国調査によると、「端末を授業でほぼ毎日活用している」と回答した当市の学校数の割合は約44%であり、また、「毎日持ち帰りを進めている」と答えた学校数の割合は約64%である。 ○各学校で学びへの活用が進みつつも、文部科学省が目指している数値目標には及ばない実態が浮き彫りとなっている。 ○このような現状を踏まえ、端末を活用したデジタル教育の更なる充実を図るため、次の2点の取組が考えられる。 ○1点目は、各学校での授業における端末活用の温度差を解消することである。 ○市教育委員会では、総合教育センターで開催する研修講座において、全59講座のうち9講座にて端末活用方法の共有や全国の先行事例の紹介等の研修を実施し、受講者からは「明日の授業で使ってみたい」「校内の同僚に勧めたい」などの意見が寄せられている。 ○2点目は、家庭での活用目的を明確にした上で、持ち帰りを日常的に進めることである。 ○対ち帰りが進まない要因には、家庭での不適切な使用があると聞いており、市教育委員会では、昨年12月より試験的にセキュリティソフトを導入し、インターネットのフィルタリングや時間帯設定を行っている。 ○現在各学校で、児童生徒とともにルールづくりを進めており、これらの取組によって保護者の不安払拭につながるものと考えている。 ○デジタルを活用した教育は、未来社会の創り手を育てるために必要な教育と考えている。 ○市教育委員会としては、今後も各学校と保護者の意見を伺いながら、更なる利用推進に努めていく。
担当課	総合教育センター

再質問の有無	有	無	
要望			
要望の有無	有	無	
発言内容(概要)	今後も活用の格	B差を埋める	べく、研修の実施や持ち帰りの意義も含めた取組の推
光音的台(城安)	進をお願いした	۱۰.	

質問者(議員名)	中村 益則					
発言事項	3 教育行政について					
発言の要旨	(3) 新給食センターの整備について					
質問内容	新給食センター建設計画が遅れた理由と建設候補地の選定状況について 伺いたい。 北地区給食センター・東地区給食センターが不測の事態に陥った場合の影響と対策について伺いたい。					
答弁者	市長 教育長 部長					
答弁内容(概要)	について ・新給食センターの整備計画が遅れた理由としては、建設予定地として考えていた市所有地が用途地域の制限により整備が困難であることが判明し、建設地の選定作業をやり直すことになったことに加え、新型コロナウイルス感染症対応や物価高騰対応を優先することになったためである。 ・新給食センターの候補地については、学校給食基本計画において選定条件を定めており、具体的には、・給食センターは建築基準法で工場に区分されるため、工場の建設が可能な場所であること・学校給食衛生管理基準に基づき、調理後2時間以内の喫食に努めるため、給食を配送する各学校までの配送時間を考慮した場所とすること・電気・ガス・上水道等のインフラ整備に問題がないこと・災害の危険性がなく、安全に施設運営ができること・周辺の住環境に十分配慮できること・周辺の住環境に十分配慮できること・人材確保のため、働きやすい職場として、通勤等の利便性も考慮すること等を条件としている。・今後の建設候補地の選定を進め、令和6年度に予定している新給食センター建設に係るPFI導入可能性調査において、給食センター用地としての評価を行い、その結果を踏まえて建設地を決定したいと考えている。 について・現在、北地区給食センターは12校4,151食、東地区給食センターは16校3,843食の提供を行っている。・北地区給食センターフは東地区給食センターが稼働できなくなった場合には、当該給食センターの速やかな復旧に努めるとともに、一時的に当該給食センター分の給食調理をそのほかの給食センターに振り分け、市立小中学校の全児童生徒への給食提供の継続を最優先に対応する。・しかしながら、設備、人員等の条件から通常通りの給食を提供することは雑					

	しいため、このような事態にならないよう北地区給食センター・東地区給食
	センターの維持管理に努めるとともに速やかに新給食センターの整備を進
	めてまいる。
担当課	学校教育課

再質問

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)	旧西地区給食t	マンターの処分の)現状につい	て伺いたい。
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)	し、購入希望 ・ここ数年、年 修に多額の費	望等を受け付けで 間 2 ~ 3 件程度 費用が見込まれる)では、なかなか	にいる。 購入希望等の ることから、 購入希望者の	- ムページに土地・建物の概要を掲載 D問い合わせはあるが、解体撤去や改 売却等には至っていない。 D条件には一致していないが、建物と ホームページでの周知を図ってまい

要望の有無	有	無	
発言内容(概要)			

質問者(議員名)	伊藤 圓子
発言事項	5 教育行政について
発言の要旨	(1)公立夜間中学校の設置について
質問内容	八戸市でも夜間中学を設置してほしいと考えるが、教育長の所見を伺いたい。
答弁者	市長 教育長 部長
答弁内容(概要)	・夜間中学校は、戦後の混乱期の中で、生活困窮などの理由から昼間に就労又は家事手伝い等を余儀なくされた学生生徒に対し、義務教育の機会を提供することを目的に設置されたと聞いている。 ・現在は、義務教育を終了しないまま学齢期を経過した人や、不登校など様々な事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人、我が国で義務教育を修了していない外国籍の人など、様々な背景をもつ人々の多様な学びを保障している。 ・文部科学省では、全都道府県・政令指定都市に夜間中学校が1つ設置されることを目指しているが、令和5年4月時点で、23の都道府県と政令指定都市に44校が既に設置され、さらに令和7年度までに36の都道府県と政令指定都市に58校まで増える予定である。 ・夜間中学校設置は県単位で進めることとなっている、現在のところ本県では設置されていない。 ・先般、県教育委員会が夜間中学校のニーズを把握するために行ったアンケート調査によると、「夜間中学校で学んでみたい」と思う人は226人いることが明らかになり、このうち八戸市に在住する人は38人であった。 ・市町村ごとの回答で本市は2番目に多いことから、一定数のニーズがあるものと捉えている。 ・なお、学んでみたい理由については、「中学校を卒業していない」「学び直しをしたい」「高校へ進学したい」「日本語の読み書きを身に付けたい」「学び直しをしたい」「高校へ進学したい」「日本語の読み書きを身に付けたい」「学び直しなっており、様々な背景をもつ人たちが夜間中学校での学びを希望していることがうかがわれる。 ・一方、設置に当たっては課題もあり、夜間中学校へ配置する教員については本市の教員を割り当てることが想定されるため、教員不足が続いている現状では、教員確保が一層困難になると予想される。
担当課	学校教育課

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無	
発言内容(概要)			

質問者(議員名)	伊藤 圓子 議員
発言事項	5 教育行政について
発言の要旨	(2) 不登校への支援について
質問内容	不登校児童生徒における学びの場の確保について伺いたい。
答弁者	市長 教育長 部長
答弁内容(概要)	 ○「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、当市における年間30日以上欠席したいわゆる不登校児童生徒は、全国と同様に増加傾向にある。 ○ 文部科学省では、令和5年3月、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策として「COCOLOプラン」を策定した。 ○ その中で、学びの多様化学校、いわゆる不登校特例校については、将来的に分教室を含め、全国で300校設置することを目指している。 ○ このことを踏まえ、令和5年12月に文部科学省で開催された「学びの多様化学校設置促進フォーラム」に、当市からも主任指導主事が参加し、情報収集したところである。 ○ 同フォーラムでは、学びの多様化学校を設置した自治体の教育委員会担当者や校長による事例発表とパネルディスカッションが行われ、不登校対策に向けて情報共有が図られた。 ○ 学びの多様化学校では、不登校児童生徒が自分のペースで学習を進めることができるよう、授業時数の弾力的運用や少人数による指導など、教育カリキュラムを工夫することで「社会的自立」を目指している。 ○ 市教育委員会では、不登校児童生徒一人一人のニーズに応じた多様な支援について引き続き研究していく。
担当課	教育指導課

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無		
発言内容(概要)				

質問者(議員名)	三浦 博司 議員
発言事項	2 文化財行政について
発言の要旨	(1) 文化財に関する財政措置について
質問内容	八戸市における文化財の保存・活用に係る事業費について伺いたい。
答弁者	市長 教育長 部長
答弁内容(概要)	八戸市内には、141 件の指定文化財があり、八戸藩日記などの「歴史資料」や、根城跡などの「史跡」など、多くの分野にわたっている。市では、これらの文化財の市民への周知を図り、共有の財産として次世代に継承するため、様々な文化財の保存・活用事業を展開している。文化財の保存・活用に係る事業費としては、人件費を除き、施設の維持管理を含めた、令和5年度の3月補正後の予算案においては約6億4千万円、令和6年度の当初予算案においては約7億4千万円である。
担当課	社会教育課

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無	
発言内容(概要)			

質問者(議員名)	三浦 博司 議員
発言事項	2 文化財行政について
発言の要旨	(3) 文化財保存活用地域計画の策定について伺いたい。
質問内容	文化財保存活用地域計画の策定について伺いたい。
答弁者	市長 教育長 部長
答弁内容(概要)	文化財保存活用地域計画は、市町村が策定する文化財の保存と活用に関する総合的な計画であり、文化財行政における将来的なビジョンや具体的に実施する事業を定めるもの。 本計画の策定によって、文化財全体の保存・活用に関する方針が明確になるほか、地域の歴史や文化にまつわる多様な文化財を面的に捉えられるようになり、地域の特徴を活かしたまちづくりにつながる。 史跡根城跡、史跡是川石器時代遺跡、名勝種差海岸について個別の保存活用計画を定めているが、市全体の文化財を俯瞰した文化財保存活用地域計画の策定については未着手となっている。 本計画の策定済の自治体は全国で139 団体であり、青森県内では策定できていない状況。 本計画の重要性は理解しているが、計画策定のためには市全体の文化財や地域資源を網羅的に把握し、地域の歴史文化の特徴を洗い出す必要があることから、専門的知識を有する人材の確保と、多くの人員の配置を要するため、早期の策定は難しいものと考えている。
担当課	社会教育課

再質問の有無	有	無		
施明中郊 概要 >	市長部局がま	E導して文化財化	呆存活用地域計画	を策定することについて、市長の
質問内容(概要)	所見について信	引いたい。		
答弁者	市長	教育長	部長	
	文化財はま	きちづくりや観 え	光に欠かせない要	素であることから、市長部局で策
	定している自	治体もあると聞	聞いている。	
答弁内容(概要)	策定の際に	こは、文化財担旨	当課だけではなく	、観光、商工、まちづくりなど、
	複数の部署と	この連携が欠かせ	せないことから、ノ	人員の配置を含めた策定体制を含
	め、他都市の	O状況を調査・研	研究していきたい	0

要望の有無	有	無	
発言内容(概要)			

質問者(議員名)	山之内 悠
発言事項	2 教育行政について
発言の要旨	(1)中学校部活動について ア 八戸市地域スポーツ・文化活動検討協議会の検討結果について
質問内容	八戸市地域スポーツ・文化活動検討協議会の検討結果について伺いたい。
答弁者	市長 教育長 部長
答弁内容(概要)	 ・市教育委員会では、令和5年度に附属機関として「市地域スポーツ・文化活動検討協議会」を立ち上げ、令和7年度から休日の中学校部活動を新たなスポーツ・文化活動環境へ順次移行していくことを想定して協議を進めていた。 ・しかし、協議の過程において、児童生徒及び保護者のニーズ等の把握のためのアンケートを実施することについて検討したところ、委員から、「地域移行後のイメージがそれぞれの立場によって異なる状況にあり、現段階では把握したい内容が十分に得られない」といった意見が示された。 ・また、これまで教員が担ってきた学校部活動から、教員が基本的に関与しない地域クラブ活動等への移行に対して、安全面や費用面等から強い不安感や懸念の声が聞かれた。 ・こうしたことから、児童生徒及び保護者、関係団体等と今後のイメージを共有した上で、段階的に地域移行を進めるために、まずは休日の合同部活動を実施する方向で意見がまとまった。 ・合同部活動の目的は、地域クラブ活動への移行の土台づくりであり、そのための協議、準備を今後は進めていく。
担当課	学校教育課

再質問の有無	有	無		
	国のガイド	ラインや県の推済	進計画では、原	顧問の強制を解消し、学校の先生が関
質問内容(概要)	わらないよう	こしていく方向ヤ	生が示されて	いるが、市教育委員会ではこれをどの
	ように捉えてい	ハるのか伺いたい	, I _o	
答弁者	市長	教育長	部長	
	・市教育委員会	会においても、最	農終的には、学	学校部活動を地域クラブ活動等に完全
	に移行し、指	消事を希望しない	教員が携わら	らなくてもよい環境を構築していくこ
	とを目指し ⁻	ている。		
答弁内容(概要) 	・一方で、学校	が関与しないこ	とによる強い	1不安感や懸念が保護者等から示され
	ていることが	から、教員が関わ	りながら段階	皆的に移行していくことが必要である
	と考え、合同	司部活動を実施す	することとし	た。

・合同部活動は、関係顧問が輪番で指導を担うこと等により、休日の指導に携わ
る時間を減らすことができ、教員の負担軽減にもつながるものと捉えている。

要望の有無	有	無	
要望の有無 発言内容(概要)	・中学校部活動 だく、文部科学ぶなど、3 だきたい。 ・休日の部活動 つスピーデ・「八戸市にお	動について、対 学省やスポタ様な方面か 動に教員が関 ィーに検討し	地域でクラブを運営している方から現状の報告をいた ーツ庁、青森県教育委員会としての考え方や方向性を らの考えや意見を多く集め、今後の検討を進めていた わらなくてよい体制を整えていただきたい。前向きか ていただきたい。 部活動の地域移行に関する検討状況等について」の内 教員及び生徒、保護者に理解いただくよう、丁寧な説
	明をしてい	ただきたい。	

質問者(議員名)	山之内 悠
発言事項	2 教育行政について
発言の要旨	(1)中学校部活動について イ 部活動の費用負担について
質問内容	全生徒から徴収される生徒会費の大部分を部活動に充てている現状について 検討が必要であるとの包括外部監査による指摘を踏まえ、受益と負担の在り方に 関する今後の対応について伺いたい。
答弁者	市長 教育長 部長
答弁内容(概要)	 ・これまで多くの中学校では、部活動実施に伴う運営経費として、部活動ごとに部員から徴収する部費のほかに、全生徒から徴収する生徒会費からも支出している。 ・このことについて、令和4年度の包括外部監査において、生徒会会計からの部活動費の支出は、「生徒会費名目の徴収金を部活動に使用できる解釈も成り立つもの」として示された一方で、部活動費としても利用するという徴収目的を保護者に対して明示するとともに、会計報告を行うよう指摘された。 ・これを受け、市教育委員会では、令和5年5月25日付けで市立小・中学校長宛てに指摘事項を通知したところであり、令和5年度においては適切に対応されているものと認識している。 ・今後も、部活動の地域移行を進めていく過程において、クラブチーム等での活動により部活動に所属しない生徒が増加することから、部活動に係る費用の適切な在り方につきましては、市中学校長会とも連携しながら共通認識を図っていく。
担当課	学校教育課

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無	
	・部活動に参加	しない生徒も	ら部活動に関わる費用を負担することは、受益者負担
発言内容(概要)	の原則に反し	ており、早紅	急に見直すべきだと考える。校長会と連携し、部活動
	に関わる費用	の適切な在	り方について、早急に検討していただきたい。

質問者(議員名)	山之内 悠
発言事項	2 教育行政について
発言の要旨	(1)中学校部活動について ウ 中学校文化連盟負担金について
質問内容	なぜ中学校文化連盟の負担金は、中学校体育連盟の負担金と異なり、全生徒から一括して集めるのか伺いたい。
答弁者	市長 教育長 部長
答弁内容(概要)	・中学校文化連盟は、吹奏楽、合唱、美術等の文化部に所属している生徒のみならず、全生徒を対象とした、少年防犯弁論大会、英語弁論大会、美術展、発明くふう展、理科研究発表会、生徒会役員交歓会等の各種発表会・展示会を開催し、各中学校の文化活動の推進に大きく寄与している。 ・このように中学校文化連盟は、目的や運営の在り方が中学校体育連盟とは異なるものであり、負担金を全生徒から徴収していると認識している。
担当課	学校教育課

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無	
発言内容(概要)	・中学校文化選	1盟負担金にこ	ついて、文化部以外の生徒で、美術展や発明工夫展な
	どの様々な原	展覧会等に実際	祭に関わっている生徒数はどのくらいいて、全生徒か
	ら負担金を復	数収することの	の妥当性はあるのか、校長会の中でも検討していただ
	きたい。		

資料(提出様式)

質問者(議員名)	山之内 悠 議員
発言事項	2 教育行政について
発言の要旨	(2)不登校及び不登校傾向の児童生徒について ア 現状について
質問内容	当市における不登校及び不登校傾向の児童生徒への支援の現状について伺いたい。
答弁者	市長 教育長 部長
答弁内容(概要)	 ○ 当市における年間 30 日以上欠席した不登校児童生徒数は、全国と同様に増加傾向にある。 ○ また、年間の欠席日数が 30 日には満たないものの、遅れて登校したり、早めに帰宅したりする不登校傾向の児童生徒が、各学校に複数いる状況となっている。 ○ 各学校では、不登校及び不登校傾向の児童生徒が、自分の教室に入りづらい場合は、校内適応指導教室や保健室などの別室において、1人1台端末を活用するなどして、教職員が寄り添いながら学習支援を行っている。
担当課	教育指導課

再質問

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無	
発言内容(概要)			

質問者(議員名)	山之内 悠 議員					
発言事項	2 教育行政について					
発言の要旨	(2)不登校及び不登校傾向の児童生徒について イ 今後の対応について					
質問内容	当市における不登校及び不登校傾向の児童生徒への今後の対応について伺いたい。					
答弁者	市長 教育長 部長					
答弁内容(概要)	 ○ 市教育委員会では、文部科学省「COCOLO プラン」を踏まえ、不登校対策について、 ・「児童生徒一人一人のニーズに応じた多様な学びの場や居場所の確保に努めること」 ・「日常の観察、アンケート調査などにより、児童生徒の SOS をキャッチし、早期支援に努めること」・「全ての児童生徒が活躍できる機会や出番がある授業づくりに努めること」の3点について、各学校と共有を図って取り組んでいるところである。 ○ また、学校以外の学びの場として、こども支援センターでは、適応指導教室を開設し、一人一人の進度に合わせて自主学習をサポートしたり、社会性・協調性を育む体験活動などを行ったりしている。 ○ しかしながら、不登校の増加、教員不足などの状況に鑑みると、これまで以上に不登校対策が必要であると考える。 ○ 市教育委員会としては、不登校及び不登校傾向の児童生徒の様々なニーズに応えられるよう、引き続き、国や県の動向を注視しながら、学校以外の多様な居場所づくりについても研究していく。 					
担当課	教育指導課					

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無	
	不登校児童会	生徒のために	、コミュニティ・スクールの仕組みを活用した地域人
発言内容(概要)	材や公民館、図	図書館、「はっ	ち」等の公的機関、塾、NPO 等の民間の協力を得て、
	学校以外の多様	漾な学びの場	や新たな居場所をつくっていただきたい。

質問者(議員名)	吉田 洸龍 議員		
発言事項	2 教育福祉行政について		
発言の要旨	ヤングケアラーへの支援について イ 今後の取組について		
質問内容	ヤングケアラー支援の今後の取組について伺いたい。		
答弁者	市長 教育長 部長		
答弁内容(概要)			
担当課	こども家庭相談室		

再質問の有無	有	無		
毎明中次(柳亜)	○ヤングケアラー	について、学え	ぶ機会の創出につ	ついて伺いたい。
質問内容(概要)	○ヤングケアラー	の実態調査実	施について伺いが	たい。
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)	徒がヤングケア ○今後は、各学校を捉えて扱って 主任・主事研究 ○市教育委員会。	ラーについてま 交で現在行って こいくことにより :協議会でも周 としては、こども	理解を深めることだいる教育活動の学びの場を創出 知を図っていく。 家庭相談室が実	を早期に発見するためには、児童生が重要であると捉えている。 中で、ヤングケアラーについても機会 していくとともに、校長会や生徒指導 施を予定している調査に、1人1台端 、全面的に協力していく。

要望の有無	有	無	
※主力物/ 堀田)	○実態調査は、に行ってほし		で学校現場の負担とならないように配慮した上で、速やか
	○ヤングケア	ラーは悪いこ	とでも恥ずかしいことでもないということを、教育活
	動の中でし [.]	っかりと児童:	生徒に伝えてほしい。

質問者(議員名)	藤川 優里 議員					
発言事項	1 海洋行政について					
発言の要旨	(2) 八戸市水産科学館マリエントはちのへ「ちきゅう」情報館の展示内容について					
質問内容	マリエントにあるはちのへ「ちきゅう」情報館について、今後、JAMSTE C関連の展示を充実させていく考えはあるか伺いたい。					
答弁者	市長 教育長 危機管理部長					
答弁内容(概要)	はちのへ「ちきゅう」情報館は、JAMSTECや関係者からの多大なる支援により、地球深部探査船「ちきゅう」の研究成果についての展示と、地球や海洋の情報発信の拠点として、水産科学館マリエントに、平成 19 年 12 月 1日にオープン。 地球の様々な情報を表示できるデジタル地球儀のほか、最新の研究成果を反映したパネルや地球深部探査船「ちきゅう」の 100 分の 1 サイズの模型、有人潜水調査船しんかい 6500 からの景色を体験できる展示など、八戸にいながら海洋に関する最新の知識や技術、JAMSTECの研究成果に触れることができる社会教育の場として、子どもから大人まで広く活用されている。 平成 29 年度の開館 10 周年を記念した展示物の全面リニューアル後は、研究成果の更新に努めてきたが、海洋科学技術は日進月歩であることから、展示物の追加や研究成果の大規模な更新を考える時期であるとも認識。 はちのへ「ちきゅう」情報館は、JAMSTECが有する最先端の海洋科学技術を発信する東北唯一の施設として、子どもたちの海に対する知的好奇心や探求心を喚起することはもちろん、より多くの方に興味をもっていただけるよう観光資源としての活用も視野に、引き続きJAMSTECと連携を図りながら、展示内容のさらなる充実について協議したい。					
担当課	社会教育課					

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無	
発言内容(概要)			

質問者(議員名)	藤川 優里 議員
発言事項	1 海洋行政について
発言の要旨	(3) 海洋STEAM教育について
質問内容	当市の海洋STEAM教育について、今後の取組について伺いたい。
答弁者	市長 教育長 部長
答弁内容(概要)	市教育委員会では、昨年よりJAMSTECと共同で海洋STEAM教材の開発に取り組んでいる。 昨年8月に第1弾として、地球温暖化や海洋酸性化の問題を扱った教材が完成し、全国に向けて発信したところであり、現在は、第2弾として海洋プラスチック問題を扱った教材、そして、第3弾として地震と防災を扱った教材を作成中である。 いずれも、海に面する八戸はもちろんのこと、日本全国、ひいては地球全体にとって深刻な課題となっている内容であり、これらの教材を通して学ぶことの意義は非常に大きいと考える。 市教育委員会では、令和6年度から新たに開始する「第3期八戸市教育振興基本計画」においても、STEAM教材開発を重要施策の一つに位置付けており、引き続きJAMSTECと共同で、海洋STEAM教材の開発を進め、ここ八戸から全国に向けて発信していく。 また、本年1月に、弘前大学教育学部附属、次世代ウェルビーイング研究センターと締結した連携協定においても、今後、「STEAM教育プログラム開発」について研究を進めていく。 さて、過日の報道にもあったとおり、長者中学校が2年連続で「科学の甲子園ジュニア全国大会」で優良賞を獲得したほか、「図書館を使った調べる学習コンクール」でも、毎年、当市の子どもたちが全国で上位表彰されている。このような子どもたちの活躍を見ると、少年少女発明クラブや、マリエント「ちきゅう」たんけんクラブなど、当市には古くから、学校以外で子どもたちの興味・関心に応じて学ぶ場が多くあり、科学を追究する土壌があるのだと、改めて実感しているところである。このSTEAM教育は、科学・技術・工学・数学にリベラルアーツを加え、教科横断的に問題発見・問題解決の力を育成するものであり、予測困難と言われる時代において、子どもたちが、八戸という地域や、地球全体が抱えるさまざまな問題に向き合い、解決方法を考えるという学びは、今後ますます重要になると考えている。 市教育委員会では、今後もJAMSTECと協力して教材開発を進め、次世代を担う子どもたちの育成のために、海洋STEAM教育の充実・発展に努めていく。
担当課	教育指導課

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無	
発言内容(概要)			

質問者(議員名)	土嶺 直樹 議員			
発言事項	2 教育行政について			
発言の要旨	体育館の空調について			
質問内容	小中学校の体育館に空調設備を設置する考えはないか伺いたい。			
答弁者	市長 教育長 部長			
答弁内容(概要)	 ○ 体育館は児童生徒が実際に体を動かすことを通じて、身体能力を高め、心身の健康を増進させるために使用する施設であり、全校集会等の行事でも利用されるため、体育館に空調設備を設置する必要性があることは認識している。 ○ しかし、普通教室等へ冷房設備を設置したことにより、施設全体の使用可能な電力容量が既に上限に達しており、体育館に空調設備を設置する場合には、電源設備の大幅な改修が必要となる。 ○ また、体育館に空調設備を設置する際には建物の断熱改修をしなければならない。 ○ 具体的には複層窓ガラスへの交換、建具の気密性向上、天井、壁の遮熱工事、床下断熱などで断熱性を向上させ、効率的、効果的に空調設備の性能を発揮できるように改修する必要があることから、体育館に空調設備を設置する際には普通教室等への場合よりも困難な課題が想定される。 ○ このため、市立小中学校の屋内運動場に空調設備を設置している学校はないが、議員提言の体育館への空調設備の設置については、児童生徒の教育環境の向上につながることから、他都市の設置状況を注視し、研究していく。 			
担当課	教育総務課			

再質問の有無	有	無			
質問内容(概要)	学校施設環境改	善交付金をどの。	ように活用してい	いるか伺いたい。	
答弁者	市長	教育長	部長		
	○ 学校施設環境	竟改善交付金は、	文部科学省か	が地方公共団体に対して、公立の学校	
	施設に係る改築等事業の実施のために充てる交付金である。 ○ 当市においては、令和2年以前のトイレ改修事業、令和3年から5年にかけては校				
	舎の教室等への空調設備設置事業に当該交付金を充てていて、ほぼ毎年の活用実				
答弁内容(概要)	績がある。				
	○ 議員提言の何	本育館の空調設	備設置事業や	、その他エレベーターやスロープ、多	
目的トイレの設置に係るバリアフリー化等施設整備工事にも当該交付金を充て可能である。					

資料(提出様式)

は3分の1となっており、当市の自己負担分も発生することから、必要性や緊急性をもと
に、順次改修を行っている。
○ 今後も国の補助制度の動向を引き続き的確に把握して有効活用に努め、児童生
徒の安全安心な教育環境を確保すべく取り組んでいく。

要望の有無	有	無	
	〇 学校施設	環境改善交付	金において、体育館への空調新設工事の算定割合が3
	分の1から2分	の1へ引き上け	られる期間は令和7年度までである。
	○また、令和	4年6月3日付	事務連絡「防災・減災、国土強靭化に関する取組の促進
発言内容(概要)	について」にま	さいて、防災の	観点からも学校体育館への空調設備の導入が促進され
	ている。		
	〇 学校は地	域の防災拠点	でもあることから、危機管理部及び地域とも連携し、
	学校体育館へ	の空調設備設	置に早急に取り組むよう要望する。

質問者(議員名)	岡田英		
発言事項	2 休日の中学校部活動の地域移行について		
発言の要旨	(1)これまでの取組状況について		
質問内容	休日の中学校部活動の地域移行のためのこれまでの市としての取組状況について伺いたい。		
答弁者	市長 教育長 部長		
答弁内容(概要)	 ・令和5年度に附属機関として「市地域スポーツ・文化活動検討協議会」を立ち上げ、これまで4回の協議により丁寧な議論を重ねてきている。 ・また、文部科学省からモデル地区の指定を受けている会津若松市へ、担当課長並びに指導主事を派遣するなど、他都市の取組について積極的に情報収集に努めてきたところである。 ・会津若松市の視察においては、現地の総括コーディネーターから直接説明を受け、先進的取組の詳細を把握できたことは、今後の当市の地域移行を検討する上で大変参考となっている。 ・これらの取組に加え、地元大学との連携も進めており、学生が指導・支援に当たることにより、教職員に代わる指導者の確保につなげたいと考えている。 ・なお、これらの取組を含めた現段階の全体像については、昨年12月にリーフレットを通じて全児童生徒及び保護者、教職員へ広く周知を図っているところである。 		
担当課	学校教育課		

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無	
発言内容(概要)			

質問者(議員名)	岡田 英				
発言事項	2 休日の中学校部活動の地域移行について				
発言の要旨	(2)八戸市地域スポーツ・文化活動検討協議会におけるこれまでの検討状況、 成果、課題について				
質問内容	八戸市地域スポーツ・文化活動検討協議会におけるこれまでの検討状況、成果、 課題について伺いたい。				
答弁者	市長 教育長 部長				
答弁内容(概要)	 ・当検討協議会では、休日の部活動の地域移行を進めながら、少子化の中においても生徒がスポーツや文化活動に親しむことができる環境整備の在り方について検討を進めていただいた。 ・協議の過程において、アンケートの実施について検討したところであったが、委員から、「地域移行後のイメージが、それぞれの立場によって異なる状況にあり、アンケート結果が把握したい内容を十分に反映したものにならないのではないか」といった意見が示された。 ・加えて解決すべき課題が多岐にわたっており、地域移行を進めるためには、一層丁寧に段階を踏む必要があるとの意見も示されたところである。 ・成果として、地域移行に当たっては、まずは、休日における合同部活動を実施し、それを土台としながら段階的に進めるという具体的な方向が示されたことが挙げられる。 ・しかしながら、完全移行となった場合、学校が関与しないことによる強い不安感や懸念が少なからずあるという意見もあり、これらの解消を図るための運営母体の在り方や、いかにして教職員以外の指導者を確保するかが大きな課題であると認識している。 				
担当課	学校教育課				

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無	
発言内容(概要)			

質問者(議員名)	岡田英
発言事項	2 休日の中学校部活動の地域移行について
発言の要旨	(3)今後の見通しについて
質問内容	今後の見通しについて伺いたい。
答弁者	市長 教育長 部長
答弁内容(概要)	 ・今後は、検討協議会における協議を継続しつつ、次の3段階のステップを経ながら、地域移行を進めていきたいと考えている。 ・第1のステップとして、令和6年度は、合同部活動の実施に向けた方策の検討、関係団体との協議及び調整を進め、合同部活動実施要項案をまとめていく。 ・第2のステップとして、令和7年度からを目途に、各学校の顧問による休日の合同部活動を実施しながらも、徐々に、外部指導者が主導する形での部活動運営に移行していきたいと考えている。 ・第3のステップとして、令和9年度からを目途に、合同部活動の指導に加えて運営においても地域等の指導者が参画する形での実施を進め、令和11年度以降、各合同部活動を母体とした地域クラブ活動へ可能な団体から随時移行していくことを目指していく。 ・なお、このような取組を確実に進めるため、令和6年度より教育委員会内に部活動地域移行体制支援アドバイザー2名を配置し、各学校への指導助言や関係団体との具体的な協議、及び、検討協議会の事務局業務等を担うこととしている。 ・今後も、より多くの生徒がスポーツ・文化活動に親しむことができる環境づくりに向け、着実に地域移行を進めていく。
担当課	学校教育課

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無	
	安易に部活を無	くすという判	判断はあってはならない。受け皿が大事であり、その
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	次に部活を無く	すということ	とになる。部活動の地域移行は、課題が多岐にわたり、
発言内容(概要)	丁寧な議論が必	要である。先	も生、子ども、保護者、地域の互いの理解を得られる
	仕組みづくりを	お願いしたい	, \ _o

質問者(議員名)	岡田 英			
発言事項	3 当市における教育 D X について			
発言の要旨	(1) 現状と課題について			
質問内容	当市における教育DXの現状と課題について伺いたい。			
答弁者	市長 教育長 部長			
答弁内容(概要)	文部科学省は、1人1台端末の活用や校務のデジタル化の一層の推進を求めており、市教育委員会では教育DXの推進に向けて様々な取組を行っているところである。 一例を挙げると、今年度より保護者連絡アプリを市内一斉に導入し、欠席連絡や学校便りのデジタル化を実現した。 本アプリの導入により、特に朝の連絡に係る保護者、教職員双方の負担が大幅に軽減されたとの声が寄せられている。 一方で、文部科学省の調査によると、当市は「職員会議のペーパーレス化」、「保護者説明会等のオンライン化」等の実施率が低いことが明らかとなっている。 また、市教育委員会が、今年度行った市内小・中学校の教員における端末活用の実態調査からは、日常的な活用が進む一方で、端末活用には教員によって温度差があることが課題として挙げられる。 以上の現状を踏まえ、市教育委員会では、第3期八戸市教育振興基本計画において、教育DXの推進を掲げたところであり、教職員の負担軽減とデジタルを活用した授業改善にこれまで以上に組織的に取り組みたいと考えている。			
担当課	総合教育センター			

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無	
	・教員の授業準	備の負担を軸	経減するために、1人1台端末の実践事例等を掲載し
	たサイトを作品	対するなど、 苦	手な教職員も繰り返し参照できる仕組みを整備して
※言中念/ 堀西)	ほしい。		
発言内容(概要) 	・FAX、押E	『の廃止を進む	か、教職員の負担軽減を図ってほしい。
	・不登校対策と	こして、例えり	ばメタバース上で学ぶ環境整備を検討してほしい。
	・教育DX委員	曼会のように、	学校内にもチームをつくることを検討してほしい。

質問者(議員名)	岡田 英
発言事項	3 当市における教育 D X について
発言の要旨	(2) 今後の取組について
質問内容	教育DXに関する今後の取組について伺いたい。
答弁者	市長 教育長 部長
答弁内容(概要)	教育DXは授業改善のみならず、デジタル化を進める対象が多岐にわたるため、教育委員会関係課が総力を挙げて対応していく必要があると考えている。このことから、来年度より市教育委員会内に、教育DX委員会を新たに組織し、学校現場における教育DXを強力に推進していきたいと考えている。なお、教育DX委員会の構成は、現段階では教育部次長を委員長とし、教育委員会関係課の主任指導主事等を委員とする予定である。教育DX委員会は、今後予定されている1人1台端末の更新など、ICT機器やシステムの整備計画を策定し、教育DXの推進に資する環境整備を担うとともに、文部科学省の調査でデジタル化の実施率が低い項目について、学校と協働して改善に努めていく。また、教員の端末活用の温度差を解消するために、具体的な授業実践を共有するなどして、教員の不安を解消し、自信をもって端末を活用するための研修を引き続き実施していく。市教育委員会では、今後も一丸となって教育DXを推進し、業務の負担軽減や授業改善につなげていきたいと考えている。
担当課	総合教育センター

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無	
発言内容(概要)			

質問者(議員名)	苫米地 あつ子議員
発言事項	学校給食費の負担軽減について
発言の要旨	(1)値上げに伴う保護者負担の軽減について
質問内容	・学校給食費の改定について伺いたい。
答弁者	市長 教育長 部長
答弁内容(概要)	・改定の目的は、物価高騰下においても、質と栄養価を維持した安心安全な学校給食を安定的に提供するために、食材費予算を確保するために必要なもの。 ・市では給食物資の高騰に対して、令和4年7月から国の臨時交付金を活用し、高騰分を負担してる。 ・令和6年4月からの給食費改定の増額分は、これまでの高騰対応の実績額と今後の値上がり見込み額を反映させたものである。 ・令和6年度の県支援が行われるまでの間の増額分については、物価高騰対策及び子育て支援の観点から、国の臨時交付金を活用し、市が負担することで、保護者負担の軽減措置を行う。
担当課	学校教育課

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無	
発言内容(概要)			

資料(提出様式)

質問者(議員名)	苫米地 あつ子議員
発言事項	学校給食費の負担軽減について
発言の要旨	(2)無償化の早期実施について
質問内容	①県が学校給食費無償化を行うが、八戸市の対応について伺いたい。 ②八戸市独自で、令和6年4月から無償化を行う考えはないか。
答弁者	市長 教育長 部長
答弁内容(概要)	・県は R6 年度から学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金を創設し、無償化事業を行うことを公表。 ・県事業の内容については、開始時期、交付金算定単価の上限を把握しているが、事業詳細は今後確認。 ・これを受けて当市の対応については、県の支援を最大限に活用する。 ・また、県と当市の単価との差に対しては、国の交付金を活用し、無償化に努めてまいる。 ・議員提案の、八戸市独自で令和6年4月から給食費無償化を実施することについては、財源確保ができないので、難しいと考える。
担当課	学校教育課

再質問

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)				
答弁者	市長	教育長	部長	
答弁内容(概要)				

要望の有無	有	無	
発言内容(概要)			

質問者(議員名)	上条 幸哉 議員		
発言事項	1 国際交流について		
発言の要旨	国際的な都市間交流について		
質問内容	国際的な都市間交流について伺いたい		
答弁者	市長 教育長 部長		
答弁内容(概要)			
担当課	市民連携推進課		

再質問

再質問の有無	有	無		
質問内容(概要)	子どもたちが国際	祭交流する意義	義について教育	育長の所見を伺いたい。
答弁者	市長	教育長	部長	
	・これまで姉妹都	市(米国フェデ	ラルウェイ市)・	友好都市(中国蘭州市)などに中学生
	を派遣してきてお	り、また、大久喜	喜にある厳島神	社の笠木が米国ポートランドに流れ着
	いた出来事をきっ	かけに新たなろ	交流も始まってV	いる。
	子どもたちが現ま	地を訪れ、異文	化に直接触れ	合う機会は、国際理解を深め、夢を育
答弁内容(概要)	む上でも大変重要	更であると考える) ₀	
	・来年度、コロナ福	骨で中止されて	いた海外派遣事	事業を再開する方向で準備を進めてい
	る。			
	・今後も、姉妹都	市・友好都市に	に限らず他の国	との交流について検討していき、併せ
	て、他の諸外国か	ら訪問する子と	さもたちの受入れ	れの拡充について研究していく。

要望の有無	有	無	
	子どもたちのた	とめにより良	い派遣事業となるようお力添えいただきたい。
発言内容(概要)			